

『まいごばなし』

※スパークスのボトムアップ・リサーチを通じて、
MY小話として舞妓さんが日本株の情報をお伝えします。

スパークスの日本株の情報発信レポート

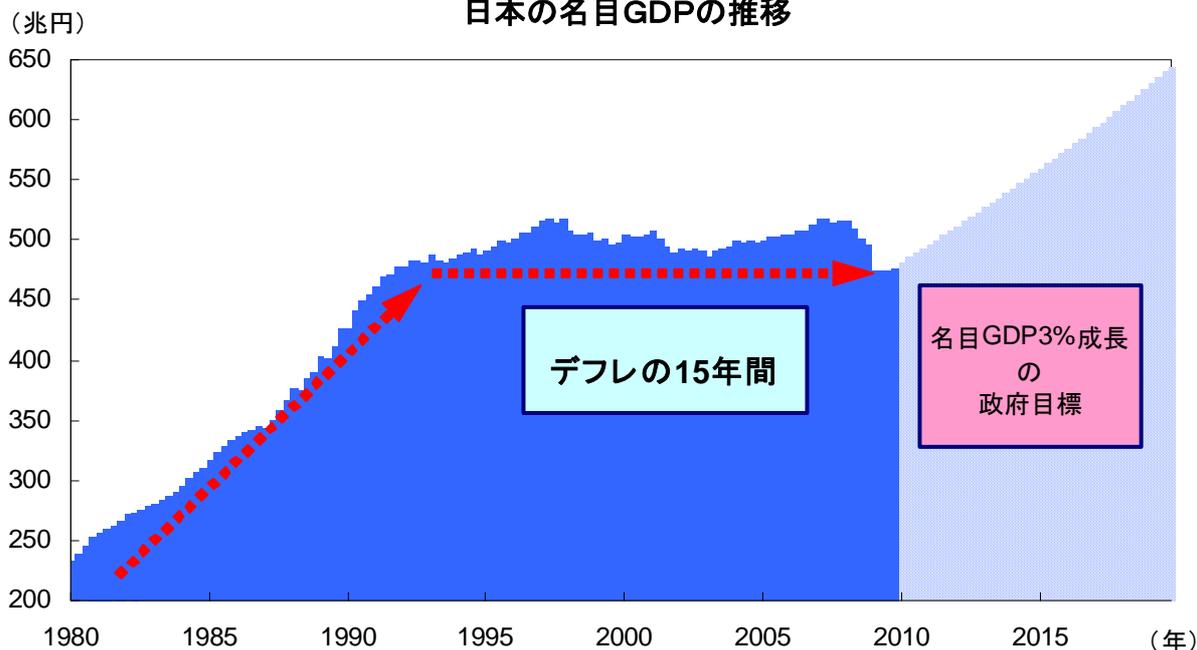
第42号(2010年7月29日)



「望まれるデフレ脱却を目指す政策の実現」

7月11日に実施された参議院選挙では、民主党の獲得議席が事前予想を大きく下回る44議席となり、連立与党は参議院で過半数割れとなりました。一方、選挙区で票を伸ばした自民党が51議席を獲得し、無党派層の取り込みに成功したとみられるみんなの党は10議席を獲得しました。衆院・参院の「ねじれ」が復活した中での国会運営の行方は予断を許しません。個別の法案ごとに連携をする部分連合(パーシャル連合)が行われるのではないかとされており、各党の政策に対する考え方が問われることになると考えられます。さて今回の参議院選挙に際して各党が掲げたマニフェストで、多くの党が名目GDP成長率の数値目標を共通の項目として掲げていました。

日本の名目GDPの推移



出所: 内閣府、SPARX(1980~2009年は実績値、2010~2020年はSPARX推計値)



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



『まいこばなし』

スパークスの日本株の情報発信レポート



前頁の図に示されるように、日本の名目GDPはバブル崩壊後成長が止まり、1995年以降ほぼ横ばいで推移しています。成長が失われた日本の状況は「失われた10年」と呼ばれており、その間に日本で行われた金融・財政政策は、リーマン・ショック後の世界大不況に対応している欧米の政策当局の反面教師にされているようです。

これまでの日本では、「良いデフレ」といった表現がなされていた様にデフレがもたらす弊害が比較的軽視されていたようですが、各党のマニフェストに記載されたように、デフレ脱却に向けた動きが見え始めたのは、日本経済や株式市場にとってプラスだと考えられます。

金融政策・経済成長に関して主要政党のマニフェストに記載されている主な内容

民主党	<ul style="list-style-type: none"> ・政府と日本銀行が協力して集中的な取り組みを進め、早期にデフレを克服 ・名目成長率3%超、実質成長率2%超の経済成長(2020年度までの平均)
自由民主党	<ul style="list-style-type: none"> ・この3年間に、金融政策、税・財政政策、成長戦略など、あらゆる政策を総動員し、想起のデフレ脱却と景気回復を図り、名目4%成長を目指す ・当面の経済財政運営：デフレ脱却を急ぐため、下限がゼロを超える物価目標(例えば1.5%プラスマイナス1.0%)を定めるなどの金融緩和策
公明党	<ul style="list-style-type: none"> ・デフレ克服のための日本版物価目標政策の導入等により、3年を目途に実質2%程度、名目3~4%程度の経済成長を達成 ・政府と日銀による定期協議機関を設け、政府の景気・経済対策と日銀の金融政策との緊密な連携をとりながら、3年を目途とした目標年次を定めて、1~2%程度の物価水準を達成
みんなの党	<ul style="list-style-type: none"> ・年率4%以上の名目成長により、10年間で所得を5割アップさせることを目標とする ・中央銀行は手段の独立性を有するが、目標は国民が決めるとの世界標準のコンセンサスに従い、物価安定目標を設定し、危機脱出後の成長軌道を確認
共産党	<ul style="list-style-type: none"> ・特になし
社民党	<ul style="list-style-type: none"> ・特になし
国民新党	<ul style="list-style-type: none"> ・今後3年間で100兆円規模の財政・金融政策を実現し、5%以上の名目GDP成長の達成を目安とした経済の活性化と経済成長に基づく税収増による財政の健全化を図る
たちあがれ日本	<ul style="list-style-type: none"> ・民間貸出の年10%増加など、数値目標を掲げ、政府・日銀一体でリスク投資(研究開発、設備投資、M&Aなど)を支援
新党改革	<ul style="list-style-type: none"> ・世界各国の中央銀行に習い、日本も「インフレ・ターゲット」を設定して、1~2%程度の緩やかなインフレを起こし、経済成長を達成

出所：各党マニフェストよりSPARX作成(2010年7月23日現在)



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



『まいこばなし』

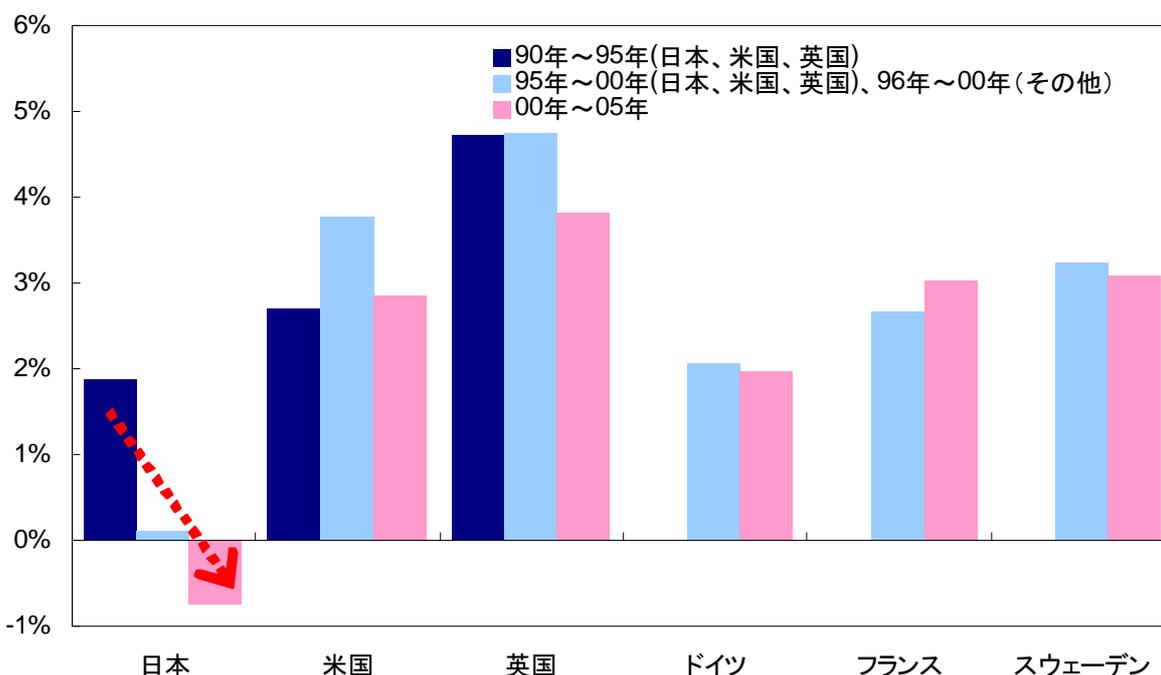
スパークスの日本株の情報発信レポート



デフレがもたらす弊害については、過去の「まいこばなし」で何回も取り上げてきました。まずデフレと名目GDP成長率の低迷は、第32号のまいこばなし「望まれる名目ベースの経済成長」で取り上げたように政府債務の更なる拡大につながると考えられます。7月23日に発表された「平成22年度年次経済財政報告」でも、日本の債務残高の拡大は名目GDP成長率の低下の影響が大きく、景気低迷による税収減を通じた歳入減が基礎的な財政収支の悪化の過半を占めると分析されています。

また第26号「デフレと家計と経済成長」で分析したように、デフレは実質経済成長率の低下や失業率の増加につながるとともに、雇用者報酬の減少をもたらす可能性が高くなります。90年代以降の各国の民間部門の時間当たり賃金の上昇率の比較を下図に示しましたが、デフレ環境下にあった日本の賃金のみが2000年以降下落していることがわかります。

民間部門の時間当たり賃金の上昇率(年平均)



出所: OECD, SPARX



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



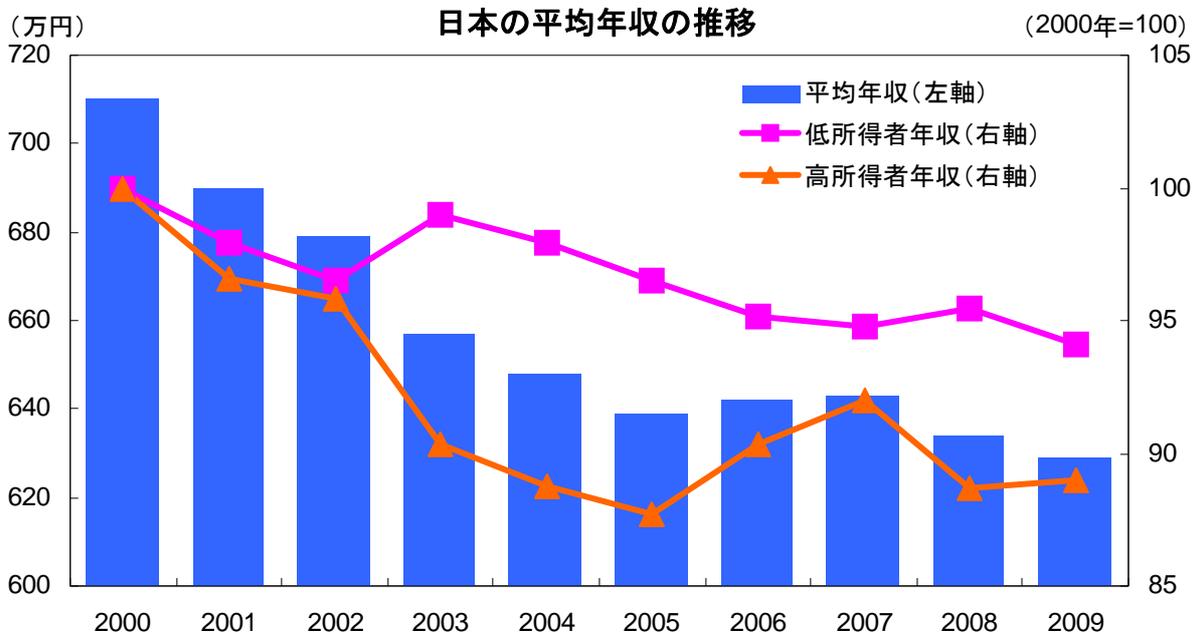
『まいこばなし』

スパークスの日本株の情報発信レポート



下図は低所得者・高所得者の平均年収の推移を示したものです。2000年から2009年までの間に日本人全体の平均年収が9%も減少する中、低所得者よりも高所得者の賃金低下の度合いが大きくなっている姿がみてとれます。日本国民全体の所得水準が低下する中、絶対的な低所得者の数が増加したのが、デフレの経済環境下で起こった「失われた10年」の日本の姿のようです。この状況が続けば、将来に対する期待や社会の活力が更に失われ、「失われた四半世紀」の日本となってしまう可能性も否めないかもしれません。

名目GDPが最初のページの図の斜線で示されたような成長過程に復帰できるよう、各党がマニフェストに掲げたような、経済成長を重視した政策を推し進めることが望まれます。



注：低所得者年収は年間収入階級下位20%の世帯の平均年収、高所得者年収は年間収入階級上位20%の世帯の平均年収

出所：総務省、SPARX(2000年～2009年)

※上記はあくまでも当コラムの内容の理解を深めていただくためのご参考資料であり、特定の有価証券を推奨しているものではありません。また当コラムは執筆者の見解が含まれている場合があり、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の見解と異なることがあります。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。